

1. 沖縄戦（1945 年）・占領・切り離された沖縄と米軍統治（1945～1972）

- 沖縄戦、慶良間諸島上陸(3/26)、沖縄本島上陸(4/1)、鉄の暴風、沖縄戦終結(6/23)、戦死者約 20 万人(内訳、沖縄県民約 12 万人、県外約 7 万人、米兵約 1 万 3 千人)
- 住民を捕虜収容所に入れ、必要な土地を確保して米軍は米軍基地を建設。
- 日本国憲法の施行 (1947. 5. 3)
- サンフランシスコ講和条約(1952/4/28 発効)で沖縄の施政権が日本から分離
- 琉球政府創設、立法院による自治始動(1952)
立法院議員選挙(52/3)で日本復帰派が多数を占めたため、米国民政府は約束していた主席公選を撤回し、任命制にして初代主席に比嘉秀平を任命。
- 日本本土からの海兵隊移転に伴う基地建設のため新たな強制接收(土地収用令 1953)が始まり、銃剣とブルドーザーによる土地接收（伊江島の真謝、宜野湾の伊佐浜、那覇の銘苅、安謝、天久など(1955)）に反対する土地闘争が広がる。
- 伊江島で阿波根昌鴻が非暴力の抵抗闘争を取り組む。
- プライス勧告（土地一括借り上げによる無期限使用）に反対する島ぐるみ土地闘争が全県に広がる(1956)。
- 瀬長亀次郎那覇市長誕生(56/12/25 投票)、米軍は布令 17 号、布令第 68 号を公布(57/11/24)、布令 17 号は市町村長の再度の不信任決議を「過半数の出席」で議決できるようにした。那覇市議会は呼応して瀬長那覇市長の不信任決議案を強行可決し、瀬長市長を追放した。布令第 68 号は瀬長氏を一切の公職の被選挙権を奪った。
- 頻発する米兵による事件、事故 (B52 墜落 1968 など)、本土復帰運動広がる。
- 主席公選運動、「即時・無条件・全面返還」を求める初公選主席屋良朝苗誕生(1968)
- 佐藤・ニクソン会談で「核抜き、本土並み、72 年返還」の沖縄返還を日米合意(1969)
- 全軍労闘争、解雇撤回連続ストライキ、ベトナム戦争反対運動、2.4 ゼネスト(69)
- 国政参加選挙(1970)
- コザ暴動 (1970. 12. 20 未明) 米兵による交通人身事故を契機に車両 75 台以上炎上。
1972 年 5 月 15 日、沖縄県民の粘り強い日本復帰運動により日本復帰が実現。
しかし、施政権返還と同時に、米軍統治で建設された基地は日米安保の提供施設になった。

2. 沖縄の米軍基地建設の経緯と米軍基地の現状

- (1) 1945 年の沖縄戦に備え日本軍が建設した 6 飛行場と本土攻撃のため米軍が建設した 8 飛行場が今日の米軍基地につながっている。普天間飛行場も米軍が戦争中に建設。
1950 年代と 1960 年代に日本本土から海兵隊を移すために強制接收して基地を拡大。
- (2) 34 の米軍基地や施設。約 23, 247 ha。沖縄本島の 18.4%。軍人・軍属約 2 万 7 837 人、家族約 1 万 9 463 人、合計 4 万 7 300 人。(2011.6 現在)
海兵隊 15 施設、1 万 7 621 ヘクタール、1 万 5 365 人、92 人
空 軍、6 施設、2 072 ヘクタール、6 772 人、437 人
海 軍、5 施設、2 64 ヘクタール、3 199 人、1 139 人
陸 軍、4 施設、3 78 ヘクタール、1 547 人、326 人
4 軍の共同地区、2 910 ヘクタール、(軍人) (軍属)
- (3) 市町村面積に占める割合、嘉手納町 82.5%、金武町 59.3%、北谷町 52.9%、宜野座村 50.7%、読谷村 35.8%、東村 41.5%、沖縄市 34.5%、伊江村 35.2%、宜野湾市 32.4%であり、恩納村 29.4%。本島北部の 19.8%、中部の 23.5%を占める。日本の 0.6%の沖縄に、在日米軍専用基地の約 74%が押し付けられている。

3. 多発する米軍人犯罪と集中する米軍基地に圧迫される沖縄県民

沖縄では、沖縄戦の占領直後から米兵による沖縄女性へのレイプが頻発、占領統治を通じて幼児を含めた女性への性的暴力や絞殺事件など数多く起こった。1972 年の沖縄返還後も米軍人・軍属等による犯罪は続いている。復帰後から 2010 年までに米兵・軍属による 124 件の性暴力事件を県警が検挙。検挙は氷山の一角。1995 年に起こった少女暴行事件は県民的な怒りで 8 万 5 千人が結集して歴史的な 10・21 県民大会が開催された。しかし、米軍犯罪は止むことなく起こり続けている。

国土の 0.6%に過ぎない狭い沖縄に米軍専用基地施設の 74%が集中し米軍活動に伴う事件・事故も絶え間なく発生。嘉手納基地と普天間基地では米軍機による殺人的な爆音被害が常態化しており、両爆音訴訟でも違法と認定。アメリカは、10 万人が参加した 9・9 県民大会など県民ぐるみの反対を無視して危険性が指摘されて 16 年前に全面返還が合意された普天間基地に 2012 年 10 月 1 日オスプレイ配備を強行、危険な飛行訓練を県内各地で実施。今年からは全国各地での低空飛行訓練も開始予定。

●集団強姦事件、深夜侵入事件等が連続発生

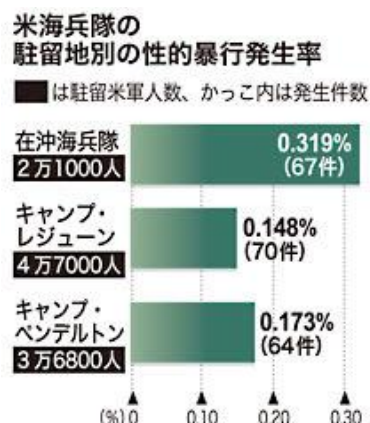
2012 年 10 月 16 日未明には米兵による集団強姦事件が発生し、テキサス州フォートワース海軍航空基地所属の 2 米兵が逮捕。在日米軍は 10 月 19 日から全兵士の夜間外出禁止令を打ち出したが、11 月 2 日午前 1 時には嘉手納基地所属の米兵が 3 階の民家に入り込み、男子中学生を殴って暴れる事件が発生。11 月 18 日午前 7 時過ぎに那覇市の繁華街で普天間基地所属の米軍中尉が女性一人いる部屋に住居侵入する事件が発生し現行犯逮捕。その後も米軍人犯罪は続いている。米軍の綱紀粛正策は形骸化している。

米軍人等による 犯罪検挙件数			演習等関連の事件・事故		米軍基地から派生する事件・事故等(総括)			
	件数	%	件数		件数	年平均	月平均	
凶悪犯	564	10.0	米軍関連事件・事故 (年平均)	41	①米軍関係事件・事故 ＜1972～2010年末累計＞	1,545	41	3
粗暴犯	1,037	18.2	＜内訳＞		②米軍人等による犯罪検挙件数 ＜1972～2010年末累計＞	5,705	150	13
窃盗犯	2,859	50.1	★航空機関連事故	506	③米軍人等による交通事故件数 ＜1981～2010年末累計＞	2,588	89	7
知能犯	235	4.1	墜落	43	合計	9,838	280	23
風俗犯	66	1.2	不時着	367				
その他	944	16.5	その他	96				
計	5,705		★原野火災	520				

[注]1972～2010年末の累計

[注]1972～2010年末の累計

●イラク・アフガニスタン戦争で荒廃する米兵の実態（左下図の在沖海兵隊数は定数で計算）



●2013 年度 5061 件 50%増 ⇒ 特に 海兵隊 86%増

2014 年に在沖米海兵隊 1989 年以来最大規模に増員計画 → 米兵犯罪が倍増の見込み
イラクやアフガニスタンへの派兵のため 2003 年から休止していた部隊配備計画（UDP）の再開により
約 1 万 5 千人から約 2 万人に増加、基地外居住増と米軍機関紙報道。（沖縄タイムス 2012. 11. 18）

- 海軍省と海兵隊本部が 2011 年度の海兵隊内の性的暴行事件に関する報告書を公表。在沖海兵隊基地内で性的暴行事件が 67 件発生。全世界の海兵隊施設で 2 番目に多い。兵員数比率では突出。発生率は米本土の 2 倍。海兵隊全体で被害者から 346 件の暴行事件が申告。前年より 10%増加。（琉球新報 2012 年 7 月 6 日）
- 国防総省が 2011 年度の報告書で「届け出があった件数は、実際に発生した性的暴行数を正確に反映するものではない」と指摘。統計を基に「10 年度の実質的な被害者数は 1 万 9 千人」と推定した。10 年の被害届け数は 2617 人、11 年は 3192 件と 22%増加。02 年の 3 倍増。米軍女性兵士は 20 万人なので 10 名に 1 人が性的暴力の被害者。（沖縄タイムス 2012.10.28）
- 2012 年度の米軍内性犯罪被害告発数は 3374 人。国防総省による性的暴力被害推計件数は 2 万 6 千件に増加。（琉球新報 2013.6.9）

●日本に居座り続ける米軍。1990年に22万7586人だったドイツでは、今5万人以下に。

日本の駐留米軍兵士数は一番多い。

(1)米軍兵士の数が最も多いのは沖縄県

順位	国名	駐留米軍兵士数
第1位	日本	53,082人
第2位	ドイツ	52,332人
第3位	韓国	26,339人
第4位	イギリス	9,677人
第5位	イタリア	9,239人

韓国は2008年3月31日現在、他は2010年3月31日現在。
アメリカ国防総省ならびに防衛省の資料より作成。

順位	都道府県名	兵士数
第1位	沖縄県	26,460人
第2位	神奈川県	13,084人
第3位	長崎県	3,702人
第4位	青森県	3,606人
第5位	山口県	3,050人
第6位	東京都	2,973人

2010年3月31日現在、防衛省資料より作成。

4. 世界一危険な普天間基地は、日米安保を映す鏡

人口密集する住宅地区に囲まれる普天間飛行場は航空法の飛行場ですらなく、日米の航空機安全基準が適用されず、世界一危険な運用が行われている。1996年に危険性ゆえに普天間飛行場全面返還が合意されたが、17年経ても返還されず、逆に、欠陥機オスプレイ24機を強行配備した。

●普天間飛行場の一番危険なクリアゾーンが重なる宜野湾市立普天間第二小学校



第二小学校グラウンドの横を飛ぶ米軍機



市道の前を小学校の横から降りる米軍機

琉球新報 2012.4.12 の普天間第二小学校特集写真から

右は、校庭近くでホバリングする米軍ヘリ
下は、授業中の教室から見える米軍ヘリ



世界一危険な普天間飛行場に日米政府はオスプレイ24機を強行配備(2012年8月、13年8月)



2012.9.9 県民大会(10万人)



危険なオスプレイの飛行訓練



オスプレイ配備へ抗議行動

5. 普天間基地のオスプレイ配備撤回運動を継続

9・9オスプレイ配備反対県民大会に県内全市町村長など10万人が参加して配備反対の意思を示したが、10月1日アメリカは普天間配備を強行した。沖縄県民は、粘り強く反対運動を継続している。



10万人が参加した9・9県民大会



配備後も抗議行動は継続されている



封鎖された野嵩ゲート (2012. 9. 28)



大山ゲートでのゲート封鎖座込み (2012. 9. 28)



浦添市と宜野湾市の住宅地上空を飛ぶオスプレイ



伊江島でトンブロックを吊り下げて住宅地を飛行



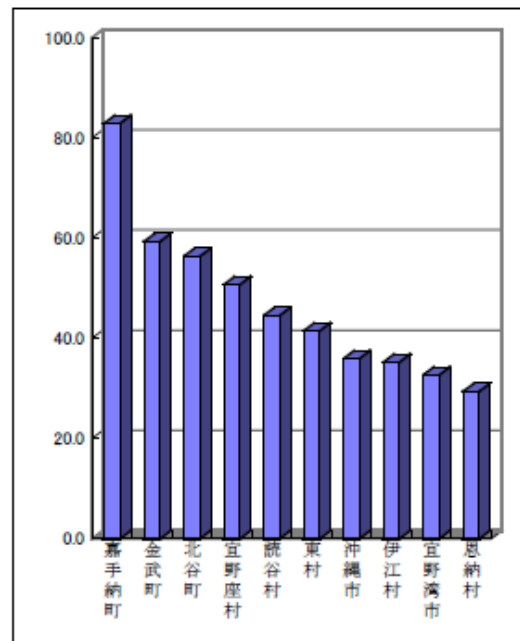
「オスプレイ環境レビュー」には、普天間のすべての航空機の飛行コースが示されている。左の図は、琉球新報が一つにまとめた飛行経路図。普天間の米軍機は米軍基地の上空を飛ばず、那覇市や浦添市などの市街地上空を含め、本島中部と南部の市町村上空を頻繁に飛行する。米軍の安全基準では、恒常的に飛行訓練コースは、住宅地等の上空に設定できない。米軍人の居住地区では厳格に米軍基準を守りながら、沖縄県民の商業地区や住居地区は完全に無視して飛行ルートを設定していることがわかる。米軍の占領状態が継続されている。

6. 今日の沖縄の最大の課題は、基地返還跡地利用による街づくり



沖縄本島の18.4%を米軍施設が占有

※ 市町村面積に占める基地面積の割合 (%)



これまでの返還基地跡地利用の成功例

那覇市小禄・金城地区
那覇新都心地区
宜野湾市西海岸地区
北谷町ハンビー地区
北谷町美浜地区
うるま市みどり町地区
読谷村読谷補助飛行場地区
沖縄市泡瀬通信施設跡地 など

現在進行中の跡地利用

北谷町キャンプ桑江北側地区
金武町ギンパル演習場跡地
北中城村アワセゴルフ場跡地
読谷村嘉手納弾薬庫一部返還跡地
読谷村ゾウの檻地区
恩納村恩納通信所跡地

主な基地跡地利用実績 ★那覇新都心は H21 年で従業員数 1 万 7285 人、雇用者報酬 518 億 3 千万円。

地区名	県内最終需要額	所得誘発額	誘発雇用人数	税収 推計
那覇新都心 H14 年	407 億 1000 万円	182 億円	2846 人	96 億 3 千万円°
小禄・金城地区	521 億円	244 億 5 千万円	3714 人	119 億 1 千万円
北谷町桑江・北前	362 億円	196 億 9 千万円	3038 人	77 億 5 千万円

これから返還予定の基地跡地

施設名	県内最終需要額	所得誘発額	誘発雇用人数	税収 推計
普天間飛行場	2291 億 2100 万円	1024 億 100 万円	3 万 2090 人	520 億 4800 万円
キャンプ桑江南	606 億 9300 万円°	269 億 3200 万円	8447 人	131 億 8300 万円
キャンプ瑞慶覧	685 億 9000 万円	304 億 3700 万円	9546 人	153 億 700 万円
牧港補給基地	1136 億 7700 万円	508 億 600 万円	1 万 5921 人	258 億 8200 万円
那覇港湾施設	875 億 8600 万円	391 億 4500 万円	1 万 2267 人	188 億 6200 万円
合計	5596 億 6600 円	2497 億 2100 万円	7 万 8272 人	1252 億 8300 万円

7. 沖縄を取り巻くアジアの発展は、沖縄の経済的な発展のチャンスになっている。

①日本ーアジア航空貨物のハブ

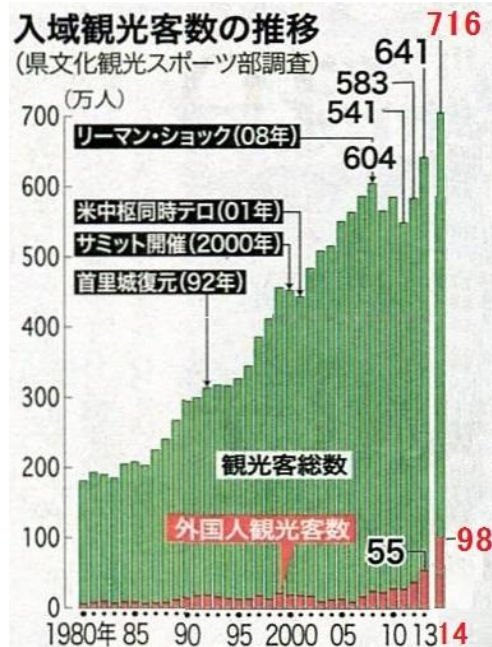


アジアへの結節点として那覇空港は日本国内航空貨物をアジア各地に中継する国際貨物ハブ空港として機能。

ヤマト HD など国際宅急便を展開。アジア各地にアクセスできる沖縄の良さを生かして修理センター、パーツセンターなども立地するようになった。沖縄がアジアへのゲートウェー(玄関口)となっている。

日本やアジアの各地から深夜未明に沖縄へ到着し荷物を積み替えて出発し日本やアジアの各地へ早朝到着する。

②沖縄観光に追い風



(2014. 01. 21 琉球新報)

(14 年観光客数を追加)

2013 年暦年入域観光客数は過去最高 641 万 3700 人。LCC 格安航空会社の就航や新石垣空港開港に加えて、海外客が 46.2%増の 55 万 800 人と大幅に増えた。

観光収入も前年度比 12.1%増の 4478 億 6800 万円。1 人当たりの消費額は国内客 1%減に対し、海外客は 15.8%増の 9 万 6548 円。海外客が大きく貢献。



13 年 4 月～14 年 3 月の 13 年度の入域観光客数 658 万人。

海外客が 64%増の 62 万 7200 人。

14 年 4 月～15 年 3 月の 14 年度の入域観光客数 716 万 9900 人へ。

③沖縄の人口動態(続く人口増)は沖縄経済発展の基礎

2012 年 10 月 1 日(確定) 人口 140 万 1 千人(対前年比 8 千人増)、合計特殊出生率 1.90。全国 1.41

2014 年 8 月 1 日(推計) 人口 142 万 996 人。

(表の単位は、千人)

都道府県	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
沖縄	1,393	1,410	1,417	1,414	1,405	1,391
鹿児島	1,706	1,650	1,588	1,522	1,454	1,386
愛媛	1,431	1,383	1,329	1,269	1,206	1,141
山口	1,451	1,399	1,340	1,275	1,208	1,139
奈良	1,401	1,370	1,330	1,280	1,223	1,161
北海道	5,506	5,361	5,178	4,960	4,719	4,462
全国	128,057	126,597	124,100	120,659	116,618	112,124

能機港に古野辺

埋め立て申請書

護岸200
↓
272メートル

斜路もアクセスに未記載

名護市辺野古への豊田開代替基地建設に向け、沖縄防衛局が県に提出した埋め立て申請書に記された護岸の長さや、弾薬搭載区域の規模が、これまで県に示していた計画よりも拡大し、軍港並みの機能になっていることが20日、分かった。船が着陸する護岸の全長は約200メートルから720メートルへ伸び、幅30メートルは初めて記された。オスプレイ12機や海軍エアクラフト30型揚陸艦（LCC）が搭載可能な米海軍強襲揚陸艦ボム・リシヤール（全長277メートル、4万5000トン）の立ち寄りが可能になる。同揚陸艦の水陸両用訓練ができる斜路の存在も新たに図示された。防衛局は環境影響評価（アセスメント）の手続きの中で、代替基地の軍港機能を否定していた。

揚陸艦の接岸可

沖繩の
岐路

左：普天間代替基地の埋め立て申請書に記された護岸の長さや、弾薬搭載区域の規模が、これまで県に示していた計画よりも拡大し、軍港並みの機能になっていることが20日、分かった。右：沖縄防衛局が県に提出した埋め立て申請書に記された護岸の長さや、弾薬搭載区域の規模が、これまで県に示していた計画よりも拡大し、軍港並みの機能になっていることが20日、分かった。

ボム・リシヤールはオスプレイが搭載できなかった旧型と交代、昨年からは佐世保基地に配備された。県内にたどり着くまで、代官基地は1手までの運用が可能になる。弾薬搭載区域は約4万6000平方メートルに規模が拡大し、約1万8662平方メートルに規模が拡大した。

県土木建設部海岸防衛課の松田一朗参事は、申請書には正確な数字が必要だが、これまでの計画を示した。補正書の記述は建設の概要だけでなく問題は無いとの認識を示した。斜路の記述は把握しにくかった。一方、沖縄防衛局は琉球新報の取材に「回答に時間がかかる」としてコメントを要する」としてコメントを要する。規模拡大の事実を埋め立て申請書から確認した沖縄環境ネットワークの眞喜志好一氏は「この大々的な事実を最後の段階まで隠してきたとは許されないと述べた」。

辺野古新基地には、普天間基地にない弾薬搭載エリアや強襲揚陸艦の接岸護岸、エアクッション揚陸艇や水陸両用訓練の斜路も整備される。二つの滑走路と辺野古弾薬庫など強力な前進展開基地になる。

[illegible]

辺野古新基地予定海域は藻場

(2011.5.4 朝日新聞が報じたウィキリークス米公電 発信地：東京 目付：2009.10.15 極秘)

7

9. アメリカの対中国包囲戦略と南西諸島における「集団的自衛権の行使」

海上自衛隊幹部学校「海幹校戦略研究」に次々に掲載される「エアーシー・バトル」関連論文は、アメリカが対中国紛争で日本に求める＜集団的自衛権の行使＞内容を明らかにする。

例えば、海幹校戦略研究 2012 年 5 月の「アメリカ流非対称戦争」（トシ・ヨシハラ／ジェームズ・ホームズ）は、中国の台湾進攻に対して日本が南西諸島で戦端を開いて中国海軍を攻撃するよう求める。

「Air Sea Battle と対中抑止の理論的分析」の評価（海幹校戦略研究 2012 年 12 月号）

●自衛隊 88 式地对艦誘導弾部隊の奄美展開訓練 2011 年 12 日 14～18 日に実施される自衛隊統合演習を前に陸上自衛隊第 5 地对艦ミサイル連隊（熊本県健軍駐屯地所属）が 12 日、演習地の鹿児島県・奄美大島で洋上の他国艦艇に対処する訓練を報道陣に公開。今回の演習は南西方面重視を打ち出した新たな防衛大綱を受け、島嶼（とうしょ）部で初めて他国からの武力攻撃を想定。隊員約 3 万 5000 人のほか、車両約 1300 両と艦艇 6 隻、航空機約 180 機が参加する。奄美の 3 か所まで敵の船や戦闘機への対処訓練が行われるほか、沖縄良部島や甌島などでも同様の訓練が行われる。奄美大島の名瀬港に 10 日夜、鹿児島市からチャーターした民間フェリーで隊員約 320 人と、車両約 120 台が到着。島では陸海空合わせて約 470 人、車両 160 両の態勢で訓練。（読売新聞）

読売新聞の記事は「洋上の他国艦艇に対処する訓練」とされ、朝日新聞は「海上からの攻撃を想定した訓練」、日テレニュースは「海上からの武力攻撃を想定した訓練」と日本が攻撃を受ける想定だが、海上自衛隊幹部学校の戦略誌上の「アメリカ流非対称戦争」が想定している「自衛隊 88 式地对艦誘導弾部隊の奄美展開」は公海上を航行する中国艦船への攻撃にほかならない。（台湾有事への対応）

●再び戦場とされる沖縄 アメリカの「エアーシー・バトル戦略」は中国に長期戦で勝利する戦略で沖縄の米軍基地や岩国、横田、三沢などの在日米軍基地も中国にミサイル攻撃されると想定。（P15 参照）

第一段階は、空軍機を中国のミサイル圏外に退避させて、中国の先制攻撃に耐える。

第二段階は、制空権を拡大して、琉球列島ラインをバリアに主導権を奪回し、維持する。

これは、沖縄戦の再来ではないか。かつて米軍は、沖縄を戦場にして日本軍と戦ったが、エアーシー・バトルでは、沖縄を戦場にして中国軍と戦うというのだ。

●さて、「アメリカ流非対称戦争」の戦場も琉球列島（広義の南西諸島）だ。理由は、「エアーシー・バトル」の中国本土への上陸は成功の見込みがなく、琉球列島での戦闘で米国政府の適度な目標達成に有効とする。もっと重要な理由は、戦争を米中全面戦争や核戦争にエスカレートさせない制限戦争を行うためだ。アメリカから離れた遠隔地で中国に対しても「（米軍の）展開兵力の種別や量について、核の閾値以下に留めることが肝要になる」としている。つまり、米中がそれぞれ相手国への攻撃をしないことが想定されているのだ。

海上自衛隊幹部学校の戦略誌の「Air Sea Battle と対中抑止の理論的分析」は以上の「アメリカ流非対称戦争」を評価している。現実には、奄美諸島への対艦ミサイル部隊の配備、進行中の与那国島陸自配備、那覇空港への早期警戒機配備、宮古島 PAC3 配備先調査など中国包囲の自衛隊配備が着々と進んでいる。日本各地の在日米軍基地と自衛隊基地の強化やグアム、ハワイ、オーストラリアへの海兵隊分散配置も連動していると思われる。

10. 南西諸島を戦場にする離島防衛訓練は2011年11月に始まった。

- 陸自第5地対艦ミサイル連隊（熊本市）の88式地対艦誘導弾発射機など車両計約120両が10日午前、鹿児島市の鹿児島新港で民間フェリーに積み込まれ、深夜に鹿児島県・奄美大島に入った。
- 自衛隊が海上からの攻撃を想定した訓練を行った。南西諸島の防衛力強化をうたった国の新防衛大綱を踏まえ、初めて離島での武力攻撃を想定した演習。
- 内海公園で第5地対艦ミサイル連隊（熊本市）の隊員約四十人が、射程が百数十キロある発射装置を搭載した車両2台を設置する訓練。14～18日九州から南西諸島の各地を中心にで行われる自衛隊統合演習を前に訓練を公開した



- 陸上自衛隊は 88 式地対艦誘導弾部隊を含む複数部隊を琉球諸島の北端近くの奄美大島に展開。
- 琉球諸島海域を適切にカバーするように誘導弾部隊を配備することにより、東シナ海の多くの部分を中国水上艦部隊にとっての行動不能海域とすることができる。
- 「発射し回避する」、機動可能な発射装置は分散配備と夜間移動、隠蔽により、敵の攻撃を回避。

上記は、「アメリカ流非対称戦争」から。

海自輸送艦 陸自部隊輸送 23.11.10(呉基地)



陸上自衛官への注意事項示達



海上自衛官への注意事項示達



平成23年度自衛隊統合演習(実動演習)

空自 地対空ミサイル「ペトリオット」展開
23.11.14(奄美大島)



11. 南西諸島を戦場とする 2013 年 11 月の離島奪還訓練は、沖縄で行われた。

2013年
11月1～18日

**陸海空3自衛隊実働演習のもう一つの狙いは、
沖縄本島と宮古島への地対艦ミサイル配置訓練**

沖大東で奪還訓練

【日経新聞】米軍が沖縄本島の射撃場と指定する日本国内から所定の艦隊の一つ。1958年から海軍が射撃場として使用している。島の面積は約1・15平方キロで、周囲をサンゴ礁が囲む無人島。艦隊が米軍の演習場で、米海軍の艦艇による艦対艦射撃、海軍機による空対地射撃場として使用されている。使用制限は年間180日以内。



米軍射撃場を使用

【日経新聞】米軍が沖縄本島の射撃場と指定する日本国内から所定の艦隊の一つ。1958年から海軍が射撃場として使用している。島の面積は約1・15平方キロで、周囲をサンゴ礁が囲む無人島。艦隊が米軍の演習場で、米海軍の艦艇による艦対艦射撃、海軍機による空対地射撃場として使用されている。使用制限は年間180日以内。

3自衛隊3万4000人 1日から上陸作戦

(限定的な侵攻により占領された島嶼部の奪回作戦は) 我が国単独で実施しなければならない。

実際、米国議会で2012年9月12日に開かれた「南シナ海での中国のパワー」と題された公聴会において、ヨシハラ(Toshi Yoshihara)米海軍大学教授は、

「尖閣防衛の主責任は当然、日本にあります。万が一の中国の尖閣諸島攻撃には日本が最初に独力で対処し、反撃しなければ、日米共同防衛も機能しないでしょう」

と発言している。
(「我が国に必要な水陸両用作戦能力とその運用上の課題」より
海軍戦略研究・2012年12月号)

琉球新報 2013.10.24

防衛省が発表した機動戦闘車の試作車



琉球新報 2013.10.10

離島戦闘のための機動戦闘車両を開発

沖縄への地対艦ミサイル配備訓練は、米国の台湾防衛への集団的自衛権の行使



宮古に地対艦ミサイル
自衛隊が初配備



那覇にミサイル連隊
離島奪還訓練で自衛隊

地対艦ミサイル 那覇で訓練公開

陸自「特定国は想定せず」



沖縄に展開している地対艦ミサイル連隊の訓練
＝11日午後、陸上自衛隊那覇駐屯地

沖縄本島と宮古島間の公海上を通る 中国艦船への攻撃訓練



沖縄で陸海空3自衛隊による離島奪還訓練に
組み11日午後、那覇市鏡水の陸上自衛隊那覇駐
屯地では、モノレールの那覇空港駅近くに輸送
ヘリが着陸。県外から配備された車両、装備品
や野営のテントが配置され物々しい雰囲気に包
まれた＝写真。

12. 安倍政権は、南西諸島での米国に協力して中国との戦争のために本格的に準備し始めた。

●自衛隊への強襲揚陸艦の配備、オスプレイや水陸両用車も。

強襲揚陸艦の導入検討

防衛相 対中抑止力向上狙い



【サンディエゴ共同】小野寺五典防衛相は7日（日本時間8日）、上陸用装備を搭載できる強襲揚陸艦を急ぎ導入する新型艦艇の海上自衛隊への導入を本格検討する意向を表明した。米サンディエゴの海軍施設で強襲揚陸艦を視察後、同行記者団に語った。

検討理由に関し「島しょ防衛のため、必要な部隊を速やかに展開できる多機能の輸送艦という意味合いで考えた」と述べた。尖閣諸島周辺で軍事的影響力を強める中国をにらみ、抑止力を向上させる狙いがある」とみられる。

小野寺氏が視察した米海軍の強襲揚陸艦「マキン・アイランド」は広い甲板を持ち、多数のヘリコプターや水陸両用車などを搭載できる。小野寺氏は「このような多機能、多目的の輸送艦は大変重要だ。今回の視察を参考に、日米協力を通じて最新鋭のものを考えたい」と語った。

新型艦艇については「強襲」というイメージではない。名称よりも機能に着目して多機能の輸送艦という印象で検討するのが重要だ」として、災害時に投入する可能性にも触れた。

2018年度までの中期防衛力整備計画（中期防）は、水陸両用戦時の大規模輸送や航空運用の能力を備えた艦艇を導入すべきかどうかについて検討すると明記している。小野寺氏の発言はこれを踏まえたものだ。導入時期については未定とした上で「今の安全保障環境を考えると、なるべく速やかに計画に移したい」と指摘した。

防衛省は導入検討と並行し、新型艦艇での輸送を見込む「水陸機動団」の編成を進める方針。新型艦艇には15年度の自衛隊への導入を目指す米軍輸送機「スプレー」や、18年度までに52両を調達する水陸両用車の搭載も想定している。

沖縄タイムス 2014.07.09

自衛隊は、米海兵隊のような「水陸機動団」を整備するために、オスプレイ 17 機、水陸両用車、強襲揚陸艦を配備し、南西諸島に逆上陸するという。日本が攻撃された時には、米海兵隊が戦ってくれるのではなかったか？ そのために、沖縄に海兵隊基地を置いているのでなかったか。

●自衛隊は、2、3 年以内に有事即応部隊を奄美大島、沖縄本島、宮古島、石垣島に配備して、地対空、地対艦ミサイル部隊などを配備して、中国との戦争に備える。（配備＝戦場）



奄美大島
●隊員約350人
●中距離地対空誘導弾
●訓練場 など

瀬戸内町
●隊員約200人
●地対艦誘導弾

武田良太防衛副大臣は12日、鹿児島県・奄美大島で奄美市の朝山毅市長、瀬戸内町の房克臣町長と相次いで会談し、両市町に計約550人規模の陸上自衛隊警備部隊の配備を正式に要請した。地対空、地対艦誘導弾（ミサイル）をそれぞれ配備したいとの考えも伝え、双方とも受け入れる考えを示した。

防衛省は奄美大島への部隊配備で、南西諸島の防衛力を強化し、東シナ海などで海洋活動を活発化させている中国をけん制する狙いがある。

政府は昨年末に閣議決定した防衛大綱や2018年度までの中期防衛力整備計画に南西諸島への部隊配備を明記。沖縄県の宮古島や石垣島への配備も検討している。武田氏は記者団に「陸自の空自地域を埋めなくてはならない。防衛大綱などで示された方向性にとり作業を進めてきた」と述べた。朝山市長は会談後、記者会見し「奄美市が適地と認められたことに感謝していると述べ、房克臣町長は会談の中で「誘致は長年の懸案だった。心より（要請）を受けたい」と話した。

沖縄タイムス 2014.08.13

奄美に陸自部隊550人 中国をけん制 地元は受け入れ

【東京】防衛省は南西諸島の防衛強化の一環として配備を計画している陸上自衛隊の警備部隊について、石垣島と宮古島のほか鹿児島県の奄美大島に配備する方向で調整している。配備は対馬警備隊（長崎県）を参考に、各地ともに350〜400人規模の部隊を想定している。

同省は2018年度の配て石垣、宮古、奄美大島の3島を候補地に絞り込んでいる。14年度で、施設配置図や行軍を作成する費用として6千万円を盛り込んでいる。

政府関係者によると、南西諸島の配備は、比較的人口規模が大きく、ライブラインが整っていること、部隊は武装集団による離島への上陸などの事態が起

き場合、初動を担う。大規模災害の際に迅速に復旧活動に当たることも期待されている。

政府は昨年末に閣議決定した防衛大綱や18年度までの中期防衛力整備計画（中期防）に、南西諸島への部隊配備を明記している。

琉球新報 2014.05.20

中国艦船を攻撃するための有事即応部隊の配備は、「戦場」を誘致するようなもの。

13. 安倍政権が、沖縄選出国會議員、自民県連、仲井真県知事を辺野古容認に

自民5氏 辺野古容認

[illegible]

県連も転換へ

[illegible]

- 県選出自民議員が石破幹事長の圧力に屈し、辺野古移設容認に転じた。
- 国場氏、比嘉氏のうつむいた二人。
- 県民の前で繰り広げられた沖縄自民議員の屈服式だった。

環球新報 2013.11.26

[illegible]

環球新報 2013.12.18

知事、埋め立て承認へ

[illegible]

**12月17日の沖縄政策協議会で沖縄振興
予算と基地負担軽減策について要望書を
安倍首相に提出する仲井真知事。**

12月25日の安倍首相・仲井真知事会談で仲井真知事が満足する回答を伝える安倍首相。準備したお礼読む仲井真知事。

仲井真知事は**17日**の沖縄政策協議会後、腰痛を理由に都内で入院し、密かに抜け出し菅官房長官な密会を重ねていた。

14. 仲井真知事の埋め立て承認と、県民の反発、稲嶺進名護市長の再選

- 仲井真知事は、国の沖縄振興予算と引き換えに、12月27日辺野古埋め立てを承認した。県民は反発し県庁に押しかけた。県議会は知事辞任要求決議を可決した。



- 仲井真知事の埋め立て承認に対して、2014年1月19日の名護市長選挙で大差で埋立反対の稲嶺進氏は再選された。稲嶺名護市長は埋め立てに辺野古漁港を利用させないなど、有効な対抗策を打ち出している。



15. 辺野古新基地県建設を強行する安倍政権、反対する沖縄県民



「フイ」 沖縄防衛の象徴として設置した「フイ」(2014年8月15日撮影)



「作業」 170メートルの防波堤を築くための防波堤の設置作業(2014年8月15日撮影)



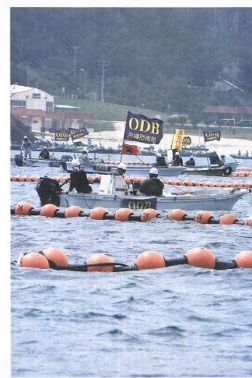
「整備」 キャンプ・ニュー・シユワップの防波堤の設置作業(2014年8月15日撮影)



「阻止」 キャンプ・ニュー・シユワップの防波堤の設置作業(2014年8月15日撮影)



「監視」 辺野古の新基地建設を監視する市民(2014年8月15日撮影)



「監視」 辺野古の新基地建設を監視する市民(2014年8月15日撮影)



「監視」 辺野古の新基地建設を監視する市民(2014年8月15日撮影)

沖縄タイムス 2014.08.15

世論無視 国が強行



14日の海上作業



阻止行動

沖縄タイムス 2014.08.15

市民拘束 問答無用



抗議船を次々「捕獲」

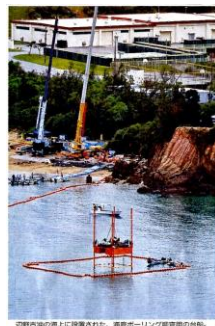
【本紙記者】辺野古の新基地建設を監視する市民(2014年8月15日撮影)



安全の確保「乱用」

「住民運動必ず勝つ」

琉球新報 2014.08.16



辺野古きょうにも掘削

防衛局 海上に作業台船

沖縄タイムス 2014.08.18

16. オール沖縄の胎動、島ぐるみの辺野古新基地建設行動



新基地ノー一丸 島ぐるみ会議 結成大会

オスプレイの配備撤回と普天間飛行場の閉鎖・県内移設断念を求める「沖縄建白書」を実現し未来を拓く島ぐるみ会議」は27日午後、

宜野湾市市民会館で結成大会を開いた。写真。名護市辺野古の海上で政府が普天間代替施設の移設作業を進めようとする中で「辺野古強行を止めさせようー沖縄の心をひとつにー」をテーマに2075人（主催者発表）が結集した。（2・30面に関連）

沖縄タイムス 2014.07.29

7/28 建白書を実現する島ぐるみ会議 結成

新基地建設 阻止を



3600 人国強行に怒り

新基地建設阻止を叫ぶ人々。2014年7月28日、名護市辺野古のキャンプ・シュワブ前。県民に連帯訴え

2・3・26・27面に掲載。5面にアビエル文

沖縄タイムス 2014.08.24

キャンプ・シュワブ前県民集会 8/23



5500人、断念訴え

琉球新報2014.09.21

9/20 辺野古浜集会



熱い結集 抗議のうねり

シュゴンにいるのに、県民は奴隷でない、米軍機事故起こる

美ら海破壊許さぬ

沖縄タイムス 2014.08.24

キャンプ・シュワブ・ゲート前 8/23



2014年11月1日に開催された「ひやみかちうまんちゅの会オナガ1万人集会」1万4800人!!!

17. 2014 年 11 月 16 日沖縄県知事選挙、辺野古新基地建設に反対するオナガ大勝利

新知事に翁長氏



仲井真氏に10万票差 辺野古反対支持集める

知事選の当選が確定となり、支持者と万歳する翁長雄志氏（中央）＝16日午後8時10分、那覇市豊川町の事務所（読者写真提供）

県知事選開票結果（道庁発表）		
翁長 雄志	無所属・新	360,820 票
仲井真 弘多	無所属・現	261,076 票
下地 幹郎	無所属・新	69,447 票
喜納 昌吉	無所属・新	7,821 票

米軍普天間飛行場の移設反対を掲げた翁長雄志氏が、16日午後8時10分、那覇市豊川町の事務所（読者写真提供）で、支持者と万歳を挙げ、勝利を祝った。仲井真弘多氏は、約10万票の差で敗れた。下地幹郎氏は、約7万票で3位、喜納昌吉氏は約8千票で4位となった。

翁長氏は、勝利を告げる演説で、辺野古新基地建設に反対する市民の力をたたえ、県政の刷新を誓った。また、沖縄の未来を担う若者に期待を寄せた。

仲井氏は、敗選演説で、県民の理解を求めた。また、県政の刷新を誓った。また、沖縄の未来を担う若者に期待を寄せた。

下地氏は、敗選演説で、県民の理解を求めた。また、県政の刷新を誓った。また、沖縄の未来を担う若者に期待を寄せた。

喜納氏は、敗選演説で、県民の理解を求めた。また、県政の刷新を誓った。また、沖縄の未来を担う若者に期待を寄せた。

琉球新報 2014.11.17

新基地建設に「ノー」



翁長氏初当選

「基地が発展阻害」浸透

選挙戦の論戦では、翁長氏が「基地が沖縄の発展を阻害している」という主張を繰り返した。この主張が、県民の間に浸透し、選挙結果に反映された。

近々、オスプレイの配備は、その過剰なコストと、基地の存在が地域の発展を阻害しているという認識が、県民の間で広がっている。この認識が、選挙結果に反映された。

一方、知事選では、基地問題だけでなく、子育てや教育、医療、福祉、防災など、県民の生活に関わる課題が多くの関心を寄せた。市町村レベルでも、このような課題が、選挙結果に反映された。

（新垣和也）

揺るがぬ民意証明

県知事選で初当選を果たした翁長雄志氏は、選挙戦を通じて、県民の民意を代弁する立場に立ち、県民の生活に関わる課題を、県政の刷新の目標に掲げた。この姿勢が、県民の支持を集めた。

また、選挙戦を通じて、県民の間に「基地が沖縄の発展を阻害している」という認識が広がった。この認識が、選挙結果に反映された。

（読者提供）

沖縄の岐路
2014知事選

琉球新報 2014.11.17

18. 仲井真知事の最後の悪あがき・埋め立工法変更申請の任期 4 日前「承認・押し逃げ」

承認阻止へ人の波



辺野古反対「諦めぬ
警戒の県庁包む声

沖縄タイムス 2014.12.05

12・4県庁包囲行動には子や孫のためにも「美ら海を埋め立てさせない」と名護市から参加した主婦や仲井真知事が承認する意向と知り「いてもたってもいられなくて」那覇市内から夫婦で参加した方など一般の参加者も多く約2200人が参加した。

「辺野古基地周辺1000m以内」に進入して抗議する参加者。県庁前では約400人が参加した。

仲井真知事が任期限 4 日前の 12 月 5 日埋め立て工法変更申請 3 件のうち①仮設道路の追加②中仕切り護岸の新設の 2 件を承認した。1 件は、次期県政に先送りされた。

知事 変更 2 件承認

辺野古工法

1 件先送り、翁長氏へ
退任 4 日前に判断



琉球新報 2014.12.06

2200 名の埋め立て工法変更承認反対の訴えも無視して仲井真知事が変更申請を承認した。

下写真・「基地の県内移設に反対する県民会議」は約 25 人で県庁広場で座り込みを始めた。

仲井真知事に対する抗議と残り 1 件の申請の承認を阻止する目的。

右写真・仲井真知事の退任の日、約 100 名の市民が県庁に抗議に押し寄せ、怒号に包まれた。



琉球新報 2014.12.07

変更承認「許さない」
市民ら県庁前で座り込み



琉球新報 2014.12.10

最後の日、怒号と拍手
仲井真氏退任 規制と花道で分断

★12 月 10 日翁長雄志県政スタート

辺野古阻止へ「全力」



琉球新報 2014.12.11

就任会見「埋め立て承認検証」
翁長県政が始動

10 日翁長雄志新知事が就任し記者会見。昨年末の仲井真知事の埋め立て承認は承認時にさかのぼって「取り消し」するのが有効と強調。
0.6%の県土に在日米軍専用施設の 74%が集中する現状は「理不尽」と指摘。



琉球新報 2014.12.11

一転和やかな県庁
県民、平和と発展期待
公約実現「支える」職員

19. 翁長知事当選後の年末総選挙では「オール沖縄」候補が、沖縄全選挙区で勝利

全国で自民党が圧勝する中で、沖縄では全選挙区
「辺野古反対」野党候補が、自民前職候補に勝利。

沖縄 野党が全勝

「辺野古反対」民意再び

第47回衆院選



1区 赤嶺氏6選



2区 照屋氏5選



3区 玉城氏3選



4区 仲里氏初当選

県内小選挙区の投票結果
(得票数)

第1選挙区	赤嶺 政実 (66) ... 57,935 票
第2選挙区	照屋 寛徳 (69) ... 85,781 票
第3選挙区	玉城 徳一郎 (55) ... 89,110 票
第4選挙区	仲里 利信 (77) ... 71,227 票

自民、維新5氏比例復活

第47回衆院選は14日投開票され、自民、公明両党は計23議席となり、安倍政権の維持が決まった。一方、沖縄の4選挙区は、1区で自民前職の赤嶺政実(66)、2区で自民前職の照屋寛徳(69)、3区で生活党の玉城徳一郎(55)、4区で無所属の仲里利信(77)が当選した。米軍普天間飛行場の移設反対を訴える野党候補が全勝を挙げ、翁長知事氏が失速で勝利した目的の知事選に引き継ぎ投票された民意が示された。

23・7・28面に掲載。4・5面に特集9・11面に当選者名簿

琉球新報 2014.12.15

沖縄での衆院総選挙の争点は明確だった。

「辺野古新基地を許すか、許さないのか」で、

辺野古新基地建設に反対する「オール沖縄」の候補者が、1、2、3、4区的全選挙区で自民前職に勝利した。

2014年衆院選 政策アンケート

	赤嶺政実氏	照屋寛徳氏	玉城徳一郎氏
1区	0点	6点	4点
安保政策の推進	賛成	賛成	賛成
防衛力の強化	賛成	賛成	賛成
経済・雇用政策	賛成	賛成	賛成
教育・福祉政策	賛成	賛成	賛成
環境政策	賛成	賛成	賛成
国際関係	賛成	賛成	賛成
沖縄問題	賛成	賛成	賛成
辺野古新基地建設	賛成	賛成	賛成
普天間飛行場の移設	賛成	賛成	賛成
米軍基地の削減	賛成	賛成	賛成
基地の環境対策	賛成	賛成	賛成
基地の防災対策	賛成	賛成	賛成
基地の経済対策	賛成	賛成	賛成
基地の雇用対策	賛成	賛成	賛成
基地の教育対策	賛成	賛成	賛成
基地の福祉対策	賛成	賛成	賛成
基地の環境対策	賛成	賛成	賛成
基地の防災対策	賛成	賛成	賛成
基地の経済対策	賛成	賛成	賛成
基地の雇用対策	賛成	賛成	賛成
基地の教育対策	賛成	賛成	賛成
基地の福祉対策	賛成	賛成	賛成

2014年衆院選 政策アンケート

	赤嶺政実氏	照屋寛徳氏	玉城徳一郎氏
2区	0点	6点	4点
安保政策の推進	賛成	賛成	賛成
防衛力の強化	賛成	賛成	賛成
経済・雇用政策	賛成	賛成	賛成
教育・福祉政策	賛成	賛成	賛成
環境政策	賛成	賛成	賛成
国際関係	賛成	賛成	賛成
沖縄問題	賛成	賛成	賛成
辺野古新基地建設	賛成	賛成	賛成
普天間飛行場の移設	賛成	賛成	賛成
米軍基地の削減	賛成	賛成	賛成
基地の環境対策	賛成	賛成	賛成
基地の防災対策	賛成	賛成	賛成
基地の経済対策	賛成	賛成	賛成
基地の雇用対策	賛成	賛成	賛成
基地の教育対策	賛成	賛成	賛成
基地の福祉対策	賛成	賛成	賛成
基地の環境対策	賛成	賛成	賛成
基地の防災対策	賛成	賛成	賛成
基地の経済対策	賛成	賛成	賛成
基地の雇用対策	賛成	賛成	賛成
基地の教育対策	賛成	賛成	賛成
基地の福祉対策	賛成	賛成	賛成

2014年衆院選 政策アンケート

	赤嶺政実氏	照屋寛徳氏	玉城徳一郎氏
3区	0点	6点	4点
安保政策の推進	賛成	賛成	賛成
防衛力の強化	賛成	賛成	賛成
経済・雇用政策	賛成	賛成	賛成
教育・福祉政策	賛成	賛成	賛成
環境政策	賛成	賛成	賛成
国際関係	賛成	賛成	賛成
沖縄問題	賛成	賛成	賛成
辺野古新基地建設	賛成	賛成	賛成
普天間飛行場の移設	賛成	賛成	賛成
米軍基地の削減	賛成	賛成	賛成
基地の環境対策	賛成	賛成	賛成
基地の防災対策	賛成	賛成	賛成
基地の経済対策	賛成	賛成	賛成
基地の雇用対策	賛成	賛成	賛成
基地の教育対策	賛成	賛成	賛成
基地の福祉対策	賛成	賛成	賛成
基地の環境対策	賛成	賛成	賛成
基地の防災対策	賛成	賛成	賛成
基地の経済対策	賛成	賛成	賛成
基地の雇用対策	賛成	賛成	賛成
基地の教育対策	賛成	賛成	賛成
基地の福祉対策	賛成	賛成	賛成

2014年衆院選 政策アンケート

	赤嶺政実氏	照屋寛徳氏	玉城徳一郎氏
4区	0点	6点	4点
安保政策の推進	賛成	賛成	賛成
防衛力の強化	賛成	賛成	賛成
経済・雇用政策	賛成	賛成	賛成
教育・福祉政策	賛成	賛成	賛成
環境政策	賛成	賛成	賛成
国際関係	賛成	賛成	賛成
沖縄問題	賛成	賛成	賛成
辺野古新基地建設	賛成	賛成	賛成
普天間飛行場の移設	賛成	賛成	賛成
米軍基地の削減	賛成	賛成	賛成
基地の環境対策	賛成	賛成	賛成
基地の防災対策	賛成	賛成	賛成
基地の経済対策	賛成	賛成	賛成
基地の雇用対策	賛成	賛成	賛成
基地の教育対策	賛成	賛成	賛成
基地の福祉対策	賛成	賛成	賛成
基地の環境対策	賛成	賛成	賛成
基地の防災対策	賛成	賛成	賛成
基地の経済対策	賛成	賛成	賛成
基地の雇用対策	賛成	賛成	賛成
基地の教育対策	賛成	賛成	賛成
基地の福祉対策	賛成	賛成	賛成

辺野古海上作業 再開



2・3・30・31面に関連

浮棧橋を設置

衆院選後初の本格着手

[illegible]

環球新報 2015.01.21

[illegible]

オイルフェンス海分断

刃野古 海保職員、市民に馬乗り



環球新報 2015.01.23



連続写真が海保のウソを明らかに



辺野古 作業中止を要求

「日本は、世界に誇るべき文化と技術の宝庫である。しかし、その宝を海外に輸出する際には、適切な知識とスキルが必要である。本誌は、そのための重要な情報源となることを目指している。読者は、本誌を通じて、最新の市場動向や技術革新を把握し、自らのビジネスに活かすことができる。また、本誌は、読者の疑問や悩みを解決するためのアドバイスやヒントを提供している。読者は、本誌を通じて、自らのビジネスを成長させるための重要なサポートを受けられる。本誌は、読者のために、常に最新の情報を提供し、サポートを続けることを目指している。読者は、本誌を通じて、自らのビジネスを成功させるための重要なサポートを受けられる。」

環球新報 2015.02.23

**政府の辺野古建設
作業強行に2月22日
シュワブ前集会開催
2800人が参加**



沖縄タイムス号外 2015.02.22



海底でコンクリートブロックの下敷きになり、損傷したサンゴを調べるダイバー

県、サンゴ損傷確認
臨時制限区域外で

「このように、銀行は、銀行の業務の範囲を越えて、他の業務に参入する傾向が、強くなっている。銀行の業務の範囲を越えて、他の業務に参入する傾向が、強くなっている。銀行の業務の範囲を越えて、他の業務に参入する傾向が、強くなっている。」

沖縄タイムス 2015.02.27

シュワブ・ゲート前で県民抗議集会

山城博治議長逮捕

大型ブロック投入でサンゴ破壊



が、東京電力が福島第一原子力発電所から放出した放射性物質が、日本列島のほぼ全域に広がっていることが、26日発表された調査結果から明らかになった。調査は、東京電力が、福島第一原子力発電所から放出した放射性物質が、日本列島のほぼ全域に広がっていることが、26日発表された調査結果から明らかになった。

沖縄タイムス 2015.04.29

辺野古抗議船 海保乗り転覆



2015 年 4 月 30 日

新基地拒否 2500人結集

鼎民広場

市民抗議船を転覆

米軍統治にされた 4・28 県民大集会

新基地建設断念を 3万5000人が結集



沖縄の民意内外に訴え

5・17辺野古新基地建設に反対する県民大会での3万5千人が手をつないで、ガンパロー三唱

「戦後70年 止めよう辺野古新基地建設！ 沖縄県民大会」



陳維新編：寫真特集上冊 2013.03.18

通路も満杯の参加者

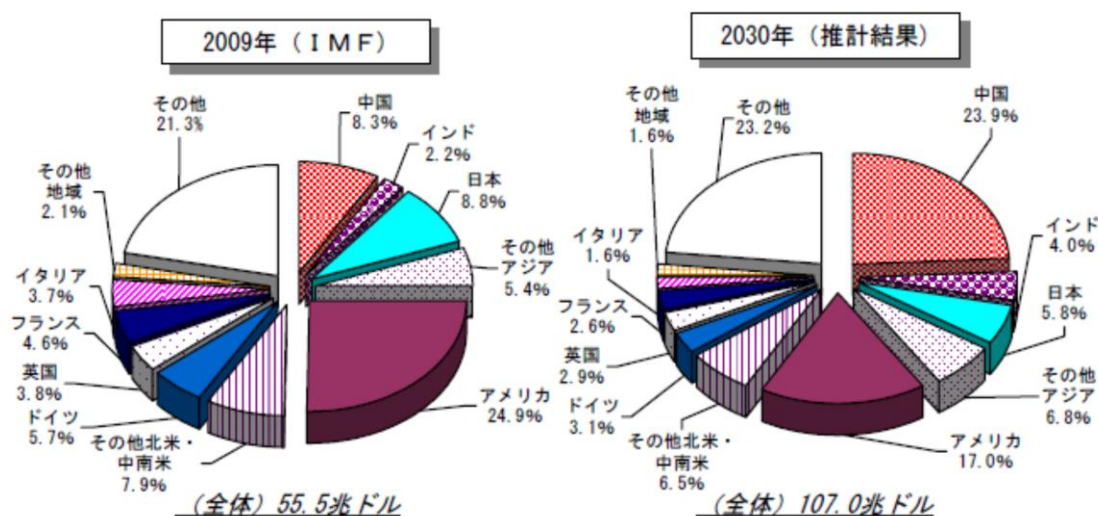
20. 台頭する中国と超大国・米国の間で「台湾問題」が軍事緊張の原因となっている

中国は、日々に経済成長しており、軍事力も増強している。2010年に中国は日本のGDPを上回って、世界第2位の経済大国となった。中国の人口は2008年に13億3千万人、米国が3億人、日本が1億3千万人。米国の4分の1の所得になれば米国とも肩を並べる。内閣府の「世界経済の潮流」(2010.5)は、2030年の世界のGDPシェアを中国23.9%、米国17%、日本5.8%と予測する。購買力平価PPPベースのGDPシェアでは中国30.2%、米国11.7%、日本3.3%と予測。中国は、米国と日本を合わせたGDPの2倍以上となる。つまり、今後、米国と中国の経済力が逆転する。

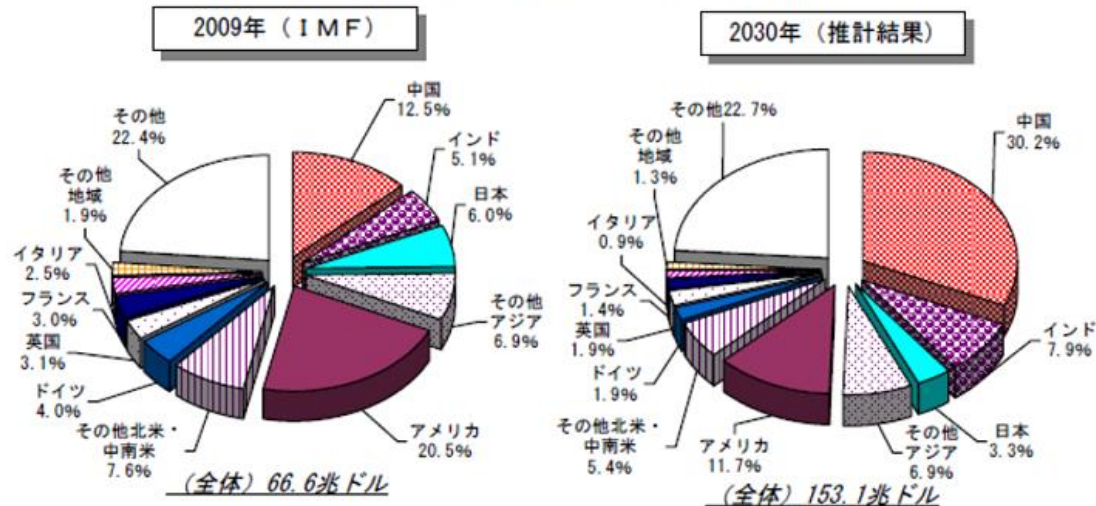
すでに、日本にとって中国との貿易が輸出入ともに一番多い。中国との輸出入合計額は、2004年から米国を越え続けており、2009年で日中貿易24兆7千億円に対して日米貿易は14兆2千億円。10兆5千億円も多い。日本の全貿易に占める比率も中国が23.4%で米国は13.5%にすぎない。

中国は2020年から2025年の間にアメリカを追い抜く。

第2-2-18図 GDP（市場レートベース）シェアの変化：中国・インドのシェア増加



第2-2-20図 GDP（PPPベース）シェアの変化



「世界経済の潮流 2010年 内閣府」報告書から

●いずれ、中国が超大国になることは内閣府のGDPシェアの推計結果により明らか。

今は、米国の軍事力が中国を大きく上回っているが、中国は2015年頃に最初の空母を完成させて順次に配備するので2020年までには、米国の軍事力と拮抗するようになると予想されている。

その前に、米国は台湾海峡有事があれば、米国益のために沖縄や日本を戦場にしてでも中国と一戦を交える戦争計画を準備してきた模様。その一環で米国は、日本国民に中国脅威論を煽り、尖閣問題を恰好の領土問題として取り上げる。しかし、米国は、尖閣諸島・北方4島・竹島のいずれも日本領土とは認めていない。

21. 日本と中国の関係、尖閣諸島問題を乗り越えて、未来を目指す関係に。

2010年に日本を抜いた中国は、2025年までに米国を追い抜き、世界一の経済大国となる。日本の最大の貿易相手国であり、成長市場として位置づけられている。日本から2万社以上が進出し1千万人を中国で雇用するなど、日中間の経済関係は飛躍的に拡大している。

日本にとって中国は必要であり、中国の発展にとっても日本は必要とされている。

しかし、政治や安全保障議論において、尖閣問題や在日米軍再編などで、中国を仮想敵国視しており、中国脅威論は叫ばれても、真正面からの中国との友好関係の提言は少ない。日本の国益にとって真逆の流れが国内に溢れている現状を転換させ、尖閣問題を乗り越えて、中国の平和台頭を日本の平和発展につなげることこそ重要であり、喫緊の課題である。

すでに、

「日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明（1972. 9. 29）」、

日中両国は、一衣帯水の間に隣国であり、長い伝統的友好の歴史を有する。両国国民は、両国間にこれまで存在していた不正常な状態に終止符を打つことを切望している。戦争状態の終結と日中国交の正常化という両国国民の願望の実現は、両国関係の歴史に新たな一頁を開くこととなる。・・・日本側は、過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する。・・・日中両国間には社会制度の相違があるにもかかわらず、両国は、平和友好関係を樹立すべきであり、また、樹立することが可能である。

「日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約(1978. 8. 12)」、

第一条

1. 両締約国は、主権及び領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干渉、平等及び互惠並びに平和共存の諸原則の基礎の上に、両国間の恒久的な平和友好関係を発展させるものとする。
2. 両締約国は、前記の諸原則及び国際連合憲章の原則に基づき、相互の関係において、すべての紛争を平和的手段により解決し及び武力又は武力による威嚇に訴えないことを確認する。

「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明（2008. 5. 7）

1. 双方は、日中関係が両国のいずれにとっても最も重要な二国間関係の一つであり、今や日中両国が、アジア太平洋地域及び世界の平和、安定、発展に対し大きな影響力を有し、厳粛な責任を負っているとの認識で一致した。また、双方は、長期にわたる平和及び友好のための協力が日中両国にとって唯一の選択であるとの認識で一致した。双方は、「戦略的互惠関係」を包括的に推進し、また、日中両国の平和共存、世代友好、互惠協力、共同发展という崇高な目標を実現していくことを決意した。

以上の歩みにより、日本と中国の平和友好の確固とした基礎が築かれている。

「戦略的互惠関係」とは、日中間に問題が起きても、「長期にわたる平和及び友好のための協力関係」を壊さずに、協議と交渉(話し合い)を通じて解決するということである。

●アメリカでも、軍産複合体と連携して日本の軍事力強化を進める政策よりも、中国市場、東アジア市場を重視して中国との軍事的対立を避ける政策への転換が2010年頃から始まっている。

●しかし、アメリカから日本に届く声は、中国に軍事的に対抗する「日米同盟の深化」を求める ジャパンハンドラーの声だけだ。

その代表の東アジア政策専門家のジョセフ・ナイ氏が、かつて、「戦争はいかなる時に起こるか。超大国ナンバーワンが別の超大国ナンバーツーに追いつかれると思った時だ」と述べたと孫崎氏は著書で紹介しています。東アジアで、まさに起きようとしていることです。

【孫崎享著「不愉快な現実 中国の大国化、米国の戦略転換」(講談社・現代新書)参照】

「日米同盟の深化」の本当の目的は、アメリカによる中国との戦争準備であり、日本列島の前線基地化と考えられる。今、第一列島線上の南西諸島での日米対中国の制限戦争が準備されている。

アメリカは、中国との軍事的対抗を周辺諸国に關与させ委ねるオフショア・balancing戦略の一環で日本に中国と軍事的に対抗する役割を求めている。特に、南西諸島を中国海軍の海洋進出を阻止する盾にしようとしている。安倍政権は、積極的にその役割を引き受けようとしている。

22. 「島ぐるみ会議」発足から沖縄県民の自己決定権確立の動きへ

2010年11月知事選で「普天間基地の県外移設」を打ち出して当選した2期目仲井真県政の下、2012年10月1日に県民の反対を押し切ってオスプレイ12機が普天間基地に配備され、県内各地で飛行訓練を繰り返すようになった。配備直前の9月9日には県内全市町村長と議会議長が登壇し、県民10万人の参加で「オスプレイ配備に反対する県民大会」が開催されたが、日米政府は、オスプレイ配備を強行した。県民の反対を無視して配備されたオスプレイの配備撤回と普天間基地の閉鎖・撤去と県内移設断念を求めて、県内全ての市町村長と市町村議会議長及び全県議会議員が署名捺印した「建白書」を、12年末に政権に返り咲いた安倍晋三内閣総理大臣に提出した。

しかし、日米同盟強化をめざす安倍首相の下、政府は辺野古埋め立て申請を13年3月に沖縄県に提出し、同年11月に沖縄県選出の自民党国会議員と自民党沖縄県連に辺野古移設を力づくで容認させ、翌12月には振興予算と引き換えに仲井真知事から辺野古埋め立て承認を受けた。

翌14年1月の名護市長選挙は辺野古新基地建設に反対する稲嶺進氏が大差で再選されたが、政府は、辺野古の沿岸と大浦湾に広大な臨時制限水域を設定して7月から海上作業に着手した。

6月から辺野古のキャンプ・シュワブのゲート前では抗議の座込み行動が始まり、7月からは海上での抗議船とカヌーによる海上抗議行動が始まった。

そのような状況の中、保革を超えて県民総意で「建白書」を政府に提出したことを重視し、再び「建白書」がめざしたオスプレイの配備撤回、米軍普天間基地の閉鎖・撤去と県内移設の断念を実現していくために、14年7月27日宜野湾市民会館に超満員の2千人が参加して「沖縄「建白書」を実現し未来を拓く島ぐるみ会議」を結成した。そして、8月23日にシュワブ・ゲート前集会を3600人参加で開催し、9月20日には辺野古浜集会を5500人参加で開催した。8月からは那覇市県庁前からシュワブ・ゲート前へ辺野古バスの毎週運行を開始した。15年1月からは那覇から毎日、辺野古バスの運行を開始、宜野湾市や沖縄市、うるま市などの各地からも曜日を決めて毎週、辺野古バスが運行されている。各市町村でも「島ぐるみ会議」が結成されて辺野古新基地建設に反対する取り組みに積極的に参加している。沖縄では辺野古新基地建設を阻止するために「辺野古基金」が設立され、約3億円の寄付金が集まった（15年5月末）。今後、「島ぐるみ会議」や辺野古の抗議行動を取り組む運動を後押しする基金となる。

15年4月末に日米政府が首脳会談で辺野古新基地建設の推進を確認したのに対して、翌5月17日には3万5千人が参加し「戦後70年 止めよう辺野古新基地建設！ 沖縄県民大会」が開催された。日米政府の辺野古新基地建設推進の確認に対して、沖縄が県知事も含めて県民大会で反対を意思表示した意義は極めて大きい。今、「島ぐるみ会議」を中心に取り組む様々な集会や大会は、沖縄県民が自らの自己決定権を認識する場となっている。

●**沖縄の自己決定権とは何か** 国際人権規約(1966年採択、1979年日本批准)第1条第1項は、「すべての人民は自決の権利を有する。この権利に基づき、すべての人民は、その政治的地位を自由に決定し、並びにその経済的、社会的及び文化的発展を自由に追及する」と規定する。

すなわち自己決定権は国家に与えてもらう権利ではなく、歴史的・政治的・文化的に独自性をもつ人民には国際法によって当然与えられる権利とする**国際立憲主義**に基づき「沖縄人には、自己決定権がある」として琉球大学教授島袋純さんは、「沖縄には沖縄県民の意思として辺野古基地建設を拒否する権利がある」と提唱する。島袋純さんの提言は「沖縄「建白書」を実現し未来を拓く島ぐるみ会議」の理論的支柱になり、**沖縄県民が自らの未来を拓こうとしている**。

国際立憲主義とは、政府が憲法の保障する基本的人権のような普遍的な権利を否定することはできないように、国家主権といえども守るべき規範、国際法や国連憲章、国際人権規約などがあるとするもの。国際法で国家の争いを調停する国際司法裁判所は1946年にオランダのハーグに設置され、国家主権を超えて人道に対する犯罪や戦争犯罪などを裁く国際刑事裁判所は2003年にハーグに設置された。従来は内政不干渉とされた国内統治において統治者個人を人道の罪や戦争犯罪の罪で裁くことができたようになった。

沖縄は米国の軍事的植民地に等しい。70年前の沖縄戦当時に住民の土地を取り上げて建設した米軍基地が今日まで返還されていないことは、明らかにハーグ陸戦条約違反。さらに、米軍飛行場の基準に違反し、航空法違反のまま普天間基地が運用されていることや、嘉手納基地を含め、住民地区上空で訓練飛行して被害を与え続けていることも許されないことである。国際的な非難を受けるべき状況。

第 52 回社会運動ユニオニズム研究会：戦後 70 周年企画（6 月 9 日）

《沖縄の「自己決定権の確立」と沖縄から見える日本の行方》の論点

（以下は、明治大学の授業での講義進行と論点）

1. 「米軍基地はもういらない―辺野古の海を守る人々」ビデオ(18 分)
沖縄県名護市辺野古で行われている新基地建設には対する市民の思いをインタビュー。
制作：明治大学労働教育メディア研究センター、2015 年 2 月 23-24 日取材。

今、沖縄で毎日行われている辺野古新基地建設に反対する市民の思いを通して沖縄の抱える米軍基地問題を知ってもらう。
2. 沖縄戦とその後の米軍占領統治を通して建設された、広大な沖縄の米軍基地の現状とオスプレイ配備および辺野古新基地建設の問題について、これまでの経過と日本政府の対応と名護市民や沖縄県民が選挙などで示した民意などを知ってもらう。
3. 沖縄県民が求めている米軍基地返還と跡地利用の現状、観光産業が主要産業となって、アジアからの観光客も増えている沖縄経済の現状を知ってもらう。
「米軍基地は沖縄経済発展の最大の阻害要因」は県知事選でも主張された。
4. 沖縄の米軍基地の位置づけと日米安保の役割の変化、アメリカの対中国包囲戦略によるオフショア・balancing 戦略を担う日本の対中軍事強化の一環としての南西諸島の島々での自衛隊有事即応部隊基地建設づくりを知ってもらう。
5. 中国の経済的発展と今後の予測を通して、中国が日米を追い抜く経済大国になることが確実である。その経済規模は、内閣府の 2010 年報告書は、2030 年にアメリカと日本の GDP を合わせた額の 2 倍を超えると予測している。そのように大国になっていく中国と日本は軍事的に対抗していくべきなのか、それとも、これまでに築いてきた日中国交回復、日中平和友好条約、「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明などを重視して中国との平和友好関係の発展をめざしていくのか。
これまでアメリカに従ってきた日本は、今後、アメリカの先兵として中国と対峙する役割を担っていくのか、それとも中国との友好と経済発展の関係を築いていくのか、大きな岐路に立っている。安倍政権は日米同盟に大きく傾斜し、軍事的役割を担おうとしている。そのことについて、考える機会としてもらう。
6. 沖縄では、2013 年 2 月 28 日に安倍首相に提出した「建白書」がめざした《オスプレイの配備撤回、米軍普天間基地の閉鎖・撤去と県内移設の断念を実現していく》を、島ぐるみで取り組むために、14 年 7 月 27 日宜野湾市民会館で「沖縄「建白書」を実現し未来を拓く島ぐるみ会議」を結成された。「島ぐるみ会議」は、沖縄県民が自己決定権を通して、辺野古新基地建設の阻止とオスプレイ配備の撤回、普天間基地の閉鎖・返還をめざして取り組むプラットフォームになり、各市町村で支部が結成され、辺野古の行動にも参加する。「島ぐるみ基金」も設立され、1 ヶ月で 3 億円もの寄付が寄せられた。
7. 沖縄では、日米安保の下、米軍が沖縄戦で沖縄住民の集落や墓地、畑を潰して建設した国際法違反の広大な米軍基地が居座り続けている。米国では許されない住宅上空や学校の上空を日常的に米軍機が住民の騒音被害や墜落の危険を考慮することなく、飛行訓練を繰り返す。米軍が墜落事故を起こしても、米軍人が酒に酔って住民を轢き殺しても通勤中や勤務中であれば、日本の法廷で裁かれることはなく、被害者への賠償も日本政府が行ってくれる。結果として、沖縄県民の被害はなくなることはなく続いていく。

日本では、日米安保が、あたかも日本国憲法を超えているかのように米軍基地が優先されているが、国際立憲主義の立場でみると、沖縄の現状は、日米の軍事植民地であり、許されることでない。アメリカは、かつて独裁政権で基地を維持していたように日本政府の陰に隠れて沖縄を軍事的植民地として徹底的に利用しており、国際的に非難されるべきである。